

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	日本立地センター協賛会員会費			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 005	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	企業誘致を図るため、企業立地情報及び立地企業の支援情報の提供を受ける。北上市企業誘致説明会の後援、企業立地情報及び立地企業の支援情報の提供を受ける。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	日本立地センター協賛会員会費	立地を検討している企業	・企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回	①企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回の予定をしていたがコロナにより中止②誘致企業数 コロナによる景気不透明感もあり0社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	126	126	126	126	
人件費	534	154	152	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	660	280	278	573	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	誘致企業数	5社	3社	8社	0社	
02	1回当たりコスト	330,000円	140,000円	139,000円	不明	
03	1企業当たりコスト	132,000円	93,300円	34,750円	不明	

04	企業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回	0回	東京と名古屋において企業誘致説明会を開催
----	--------------	----	----	----	----	----------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	令和2年度は誘致企業は0社。但し、アフターコロナを見込むなど、引き合いは多数。	なし

1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)		
<input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い		
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上		
<input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい		

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

国の施策情報取得などに不可欠であり、すでに操業している企業への有益情報もある。

■今後の方向性

- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充             | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了     |
| <input type="radio"/> III. 縮小           |                                 |

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	オフィスアルカディア協議会等事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 006	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上産業業務団地への企業の誘致を図るため、事務経費及び団地の維持管理を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	オフィスアルカディア協議会等事務	立地を検討している企業	①総会の開催 1回②企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回③立地企業懇談会の開催 1回	①総会の開催 1回②企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回の予定をしていたがコロナにより中止③立地企業懇談会の開催を予定していたがコロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費					
人件費	1,450	1,921	1,372	969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,450	1,921	1,372	969	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	企業誘致説明会	2回	2回	2回	0回	東京と名古屋において企業誘致説明会を開催
02	総会開催回数	1回	1回	1回	1回	
03	1回当たりコスト	725,000円	960,500円	686,000円	不明	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため説明会は実施しなかった	問題点・課題等 特になし
	1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	
2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する		5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない		
4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い		8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない		
7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い		11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である		
10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能		
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) オフィスアルカディア協議会に関しては北上市企業誘致促進協議会と名称を改め、引き続き岩手県等と連携しながら事業を実施する		
■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	オフィシャルカディア北上企業誘致促進協議会負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 008	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上産業業務団地への企業誘致を図るため、企業情報の収集、企業誘致説明会の開催、企業訪問等を行う。北上市企業誘致説明会の開催、企業訪問			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	オフィシャルカディア北上企業誘致促進協議会負担金	立地を検討している企業	①総会の開催 1回②企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回③立地企業懇談会の開催 1回	①総会の開催 1回②企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回の予定をしていたがコロナにより中止③立地企業懇談会の開催を予定していたがコロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	500	500	500	500	
人件費	76	461	457	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	576	961	957	649	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	企業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回	0回	東京と名古屋において企業誘致説明会を開催
02	誘致企業数	5社	3社	8社	0社	
03	1回当たりコスト	288,000円	480,500円	478,500円	不明	

04	1企業当たりコスト	115,200円	320,300円	119,625円	不明
----	-----------	----------	----------	----------	----

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>令和2年度においては説明会を開催できなかった。誘致企業も0社となったが、アフターコロナに向けて投資意欲は高く、引き合いに対応している状況。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>特になし</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>オフィシャルカディア協議会に関しては北上市企業誘致促進協議会と名称を改め、引き続き岩手県等と連携しながら事業を実施する</p>		<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	北上市企業立地促進補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 009	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	投資額に対する補助を行うことにより、雇用の拡大と地域経済の活性化を図る。工業団地等への新規立地企業に対し、固定資産投資額の10分の1を補助する。(限度額3億円)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市企業立地促進補助金交付事務	立地企業	①補助対象企業数 1社②補助金額 10,000千円	①補助対象企業数 1社②補助金額 41,121千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			151,616	41,121	
人件費	458	2,382	2,363	1,863	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	458	2,382	153,979	42,984	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	1人当たりコスト	-	-	13,281千円	1,954千円	
02	新規雇用者数	0人	0人	12人	22人	補助対象企業による新規雇用者数
03	補助対象企業数	0社	0社	1社	2社	補助対象企業数

04	1社当たりコスト	-	-	153,979千円	42,984千円	
----	----------	---	---	-----------	----------	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 進出企業においては順調に操業を開始している	問題点・課題等 特になし
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 人口、雇用受け皿の増加のため、企業進出を促す際のインセンティブとして重要であり、今後も岩手県と協力しながら実施していく。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	北上市企業設備投資奨励補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 010	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	固定資産税相当額を補助することにより、雇用の拡大と地域経済の活性化を図る。工業団地等に立地する企業が、工場等を新・増設した場合、その固定資産税相当額を3年間補助する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市企業設備投資奨励補助金交付事務	立地企業	①補助対象企業数 6社②補助金: 20,000千円	①補助対象企業数 13社②補助金: 69,910千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	54,579	64,114	50,592	69,911	
人件費	1,831	2,382	1,372	6,035	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	56,410	66,496	51,964	75,946	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助対象企業数	15社(5社)	16社(4社)	11社(2社)	13社(8社)	( )内は新規補助対象企業数
02	対象雇用者数	601人(57人)	403人(51人)	198人(23人)	467人(42人)	( )内は新規雇用者数
03	1社当たりコスト	3,760,666円	4,156,000円	4,724,000円	5,842,000円	

04	1人当たりコスト	93,860円	165,002円	262,444円	162,626円	
----	----------	---------	----------	----------	----------	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>操業企業においては各社新規5名以上の雇用を生み、継続することになり、当市の雇用の受け皿を創り出している。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>特になし</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>北上市に進出しようとする企業のほか、すでに操業している企業にとっての投資インセンティブになっている。</p>		<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	企業折衝事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 012	■会計区分	工業団地特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03	ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02	活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	02	足腰の強い地域産業構造の構築	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	企業訪問を行い、市内工業団地への企業誘致を図る。企業訪問の実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	企業折衝事務	立地を検討している企業	①企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回②パンフレットの印刷	①企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回の予定をしていたがコロナにより中止②パンフレットの印刷③誘致企業数 コロナによる景気不透明感もあり0社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	5,489	4,512	2,397	780	
人件費	18,085	12,834	13,798	8,867	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	23,574	17,346	16,195	9,647	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	1企業当たりコスト	4,714,800円	5,782,000円	2,024,375円	不明	
02	企業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回	0社	東京と名古屋において企業誘致説明会を開催
03	誘致企業数	5社	3社	8社	0社	

04	1回当たりコスト	11,787,000円	8,673,000円	8,097,500円	不明
----	----------	-------------	------------	------------	----

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策のため、企業訪問が難しい状況。今後、巻き返す。

問題点・課題等

コロナ禍を経験し、企業側がこれまで通りの訪問を受けてもらえるかにより、折衝の方法の変更に対応していくことも考えられる

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

工業団地分譲のため、市内への雇用受け皿、就職先選択肢を増加させるための施策である

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	企業誘致説明会開催事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 013	■会計区分	工業団地特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市内工業団地に企業を誘致し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図る。首都圏において企業誘致説明会を開催し、市内工業団地への企業誘致を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	企業誘致説明会開催事業	立地を検討している企業	①東京会場 開催1回②名古屋会場 開催1回	①企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回の予定をしていたがコロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	5,566	5,520	5,103	181	
人件費	5,342	6,225	4,726	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,908	11,745	9,829	330	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	1企業当たりコスト	2,181,600円	3,915,000円	1,228,625円	開催せず	
02	誘致企業数	5社	3社	8社	0社	
03	企業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回	0回	東京と名古屋において企業誘致説明会を開催

04	1回当たりコスト	5,454,000円	5,872,500円	4,914,500円	不明
----	----------	------------	------------	------------	----

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 令和2年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため開催できなかったが、市内工業団地説明会に関する要望も継続しており、説明会を契機に団地分譲につながっている	問題点・課題等 新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により、次年度の説明会開催可否が変わる
--	--	---

1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ○ 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ○ 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 ○ 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である ○ 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能
11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい		■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 今後も岩手県等と協力しながら誘致施策の一つとして取り組んでいく		

■今後の方向性 ○ I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了
--

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	立地企業懇談会事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 014	■会計区分	工業団地特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	工業団地等に立地している企業の情報交換の場を設定し、企業の連携を図る。工業団地等に立地している企業の懇談会の開催。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	立地企業懇談会事務	立地企業	開催1回	立地企業懇談会の開催を予定していたがコロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	684	621	673	17	
人件費	1,755	3,458	2,515	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,439	4,079	3,188	166	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	立地企業懇談会の開催回数	1回	1回	1回	0回	
02	参加企業数	72社	74社	92社	開催せず	
03	1回当たりコスト	2,439,000円	4,079,000円	3,188,000円	不明	

04	1社当たりコスト	33,875円	55,121円	34,652円	開催せず	
----	----------	---------	---------	---------	------	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 令和2年度は開催できなかった	問題点・課題等 特になし
	1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	
2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する		5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない		4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない		7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である		10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 特になし		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了



1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	企業信用情報利用負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 015	■会計区分	工業団地特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	優良企業の誘致を図るため、企業信用調査を実施する。企業を対象とした信用調査資料の収集。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	企業信用情報利用負担金	立地を検討している企業	調査企業数 30社	調査企業数 13社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	216	216	218	220	
人件費	76	999	457	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	292	1,215	675	369	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	調査1社当たりコスト	15,368円	75,937円	48,214円	開催せず	
02	企業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回	0回	東京と名古屋において企業誘致説明会を開催
03	誘致企業数	5社	3社	8社	0社	

04	説明会1回当たりコスト	146,000円	607,500円	337,500円	不明
05	1企業当たりコスト	58,400円	405,000円	84,375円	28,385円

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

■目標達成状況

○ A. 順調  
● B. 概ね順調  
○ C. 遅れている

達成状況の分析

1社/月程度の調査実施

問題点・課題等

なし

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ  
● 特定されるが多数に及ぶ  
○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

○ 類似の事業はない  
● 類似の事業はあるが競合はない  
○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する  
● 事業の廃止により何らかの問題が発生する  
○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠  
● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している  
○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)  
● 1. で選択した人の半分程度(50%程度)  
○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

● ニーズが高まっている  
○ ニーズは変わらない  
○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

○ 順位が高い  
● 順位が中程度  
○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

● 順位が高い  
○ 順位が中程度  
○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

● 先進的またはユニークな事業である  
○ 他と同程度の事業である  
○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

● 民間委託等の拡充は難しい  
○ 民間委託等の拡充が十分に可能  
○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

● 今以上の効率化や改善は難しい  
○ 効率化や改善を図ることは十分に可能  
○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

引き合いが増えており、継続が必須

■今後の方向性

○ I. 拡充  
● II. 継続  
○ III. 縮小  
○ IV. 廃止・休止  
○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	工業団地用地取得・分譲事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 022	■会計区分	工業団地特別会計	
■総合計画画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	分譲用地を分譲し企業の誘致を図る。工業団地を企業へ分譲する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	工業団地用地取得・分譲事務	立地しようとしている企業	①誘致企業数 5社	①誘致企業数 コロナによる景気不透明感もあり0社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,421	3,826	2,937	3,711	
人件費	5,952	5,226	3,354	3,949	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	7,373	9,052	6,291	7,660	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	新規分譲地利用面積	30,190.28㎡	122,605.89㎡	19,397.73㎡	209,108.31㎡	工業団地の分譲面積
02	㎡当たりコスト	244円	73円	324円	37円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 キオクシア向けの土地を分譲した	問題点・課題等 なし
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

継続する

■今後の方向性

I. 拡充  
 II. 継続  
 III. 縮小  
 IV. 廃止・休止  
 V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	企業立地係
■評価事業名称	岩手県企業誘致推進委員会負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060300 - 025	■会計区分	工業団地特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	岩手県を中心に、県内市町村が参加して企業誘致を推進するための協議会に対する負担金 企業誘致を図るため、企業立地情報及び工業等導入支援情報の提供を受ける。企業ネットワークいわての開催、北上市企業誘致説明会の後援、企業立地情報の提供			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	岩手県企業誘致推進委員会負担金	立地を検討している企業	①総会及び研修会への参加 ②企業ネットワークいわてへの参加	①総会及び研修会への参加 各1回②企業ネットワークいわてへの参加(東京・大阪会場) 各1回の予定をしていたがコロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	350	350	350	350	
人件費	76	461	76	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	426	811	426	797	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	企業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回		東京と名古屋又は大阪において企業誘致説明会開催時に後援
02	誘致企業数	5社	3社	8社	0社	
03	1回当たりコスト	213,000円	405,500円	213,000円	不明	

04	1企業当たりコスト	85,200円	270,300円	53,250円	不明	
----	-----------	---------	----------	---------	----	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策のため開催せず

問題点・課題等

なし

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

岩手県と協力して事業実施していく

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課		■担当係	新工場建設支援室
■評価事業名称	企業立地支援事業			
■事業開始年度	平成29年度			
■評価事業コード	060300 - 102	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	北上工業団地における新工場建設支援に係る事務			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	企業立地支援事業		事務机等 借上げ	事務机等 借上げ

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	581	1,703	1,928	1,607	
人件費	8,775	14,601	15,399	12,144	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	9,356	16,304	17,327	13,751	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	新規分譲地等利用面積	8,424.68㎡	-	-	-	北上工業団地の分譲面積等
02	㎡当たりコスト	1,131円	-	-	-	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
	達成した	無し
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="radio"/> A. 順調</li> <li><input type="radio"/> B. 概ね順調</li> <li><input type="radio"/> C. 遅れている</li> </ul>		
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</li> <li><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</li> <li><input type="radio"/> 特定少数に限定される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 類似の事業はない</li> <li><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</li> <li><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</li> <li><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</li> <li><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</li> </ul>
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</li> <li><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</li> <li><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</li> <li><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</li> <li><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</li> </ul>	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> ニーズが高まっている</li> <li><input type="radio"/> ニーズは変わらない</li> <li><input checked="" type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 順位が高い</li> <li><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</li> <li><input type="radio"/> 順位が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</li> <li><input type="radio"/> 順位が中程度</li> <li><input type="radio"/> 順位が低い</li> </ul>
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</li> <li><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</li> <li><input type="radio"/> 遅れている事業である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</li> <li><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</li> <li><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</li> <li><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</li> <li><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</li> </ul>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

支援室が解散している

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了